

【令和5年度】

No	交付対象事業の名称	事業の概要 (目的・効果)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付対象経費 (実績) (円)	事業 進捗	成果目標	実績・効果検証
1	立山町物価高騰臨時給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を支援するもの。	R6. 1. 1	R6. 6. 14	120, 833, 203	116, 983, 203	完了	住民税非課税世帯に対し、7万円の追加給付を実施。プッシュ型での給付を行うことで給付率向上を目指す。	住民税非課税世帯を対象に、1世帯当たり70千円の給付を行った。 ・1, 647世帯×70千円 ・給付率94. 0% 大半の世帯へプッシュ型給付を行ったため、3万円給付時よりも給付率が増加した。
2	立山町物価高騰臨時給付金（住民税均等割のみ課税世帯分）【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中で低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）への支援を行うことで、低所得の方々の生活を支援するもの。	R6. 3. 1	R6. 6. 14	51, 539, 975	51, 539, 975	完了	対象世帯への100%の給付を目標とする。	対象世帯に、1世帯当たり100千円の給付を行った。 ・483世帯×100千円 ・給付率 93. 1% 物価高騰により家計への影響を受けやすい、低所得世帯の経済的負担の軽減につながった。
3	立山町物価高騰臨時給付金（子ども加算分）【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うが、子を有する世帯においては、さらにその影響が大きいことから、この人数に応じた追加給付を実施することで、低所得の子育て世帯の生活を支援するもの。	R6. 3. 1	R6. 12. 27	11, 705, 500	11, 705, 500	完了	対象世帯への100%の給付を目標とする。	子ども一人当たり50千円の給付を行った。 ・231人×50千円 物価高騰により家計への影響を受けやすい低所得世帯であり、さらに子育て世帯の経済的負担の軽減につながった。
4	立山町物価高騰臨時給付金（新たに住民税非課税等となる世帯への支援分）【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うが、令和6年度に新たに住民税均等割非課税世帯、均等割のみ課税世帯となった世帯においても、同様に支援することで、低所得の方々の生活を支援するもの。	R6. 3. 1	R7. 3. 31	28, 818, 406	7, 768, 406	完了	対象世帯への100%の給付を目標とする。	対象世帯に、1世帯当たり100千円の給付を行った。 ・262世帯×100千円 ・給付率 92. 9% 物価高騰により家計への影響を受けやすい、低所得世帯の経済的負担の軽減につながった。
5	立山町物価高騰臨時給付金（調整給付分）【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うが、令和6年度に実施される定額減税に際し、低所得であるために減税しきれなかった方に対し、その金額に応じた給付を行うことで、低所得の方々の生活を支援するもの。	R6. 3. 1	R7. 3. 31	191, 315, 014	6, 486, 014	完了	対象世帯への100%の給付を目標とする。	定額減税しきれないと見込まれる方に、減税しきれなかった金額の給付を行った。 ・4, 582人 ・給付率 94. 2% 物価高騰により家計への影響を受けやすい、低所得世帯の経済的負担の軽減につながった。
7	立山町物価高騰臨時給付金支給事業（家計急変世帯等）【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を支援するもの。	R6. 1. 1	R6. 3. 22	2, 240, 000	2, 240, 000	完了	対象世帯への100%の給付を目標とする。	家計急変世帯等に対して70, 000円の給付を実施した。 (家計急変世帯) 6世帯×70, 000円=420, 000円 (確認書に基づく支給世帯) 26世帯×70, 000円=1, 820, 000円
10	子育て世帯臨時特別給付金	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援として、18歳以下（高校生）の子ども1人あたり10, 000円を支給し、直接的に家計支援を行うもの。	R5. 12. 1	R6. 4. 19	33, 246, 483	33, 246, 483	完了	令和4年度の同様の給付金実績を踏まえ、90%以上の執行を目標とする。	3, 247名分（18歳以下（高校生））の給付を行い、オンライン申請を活用することで、速やかに給付金を届けることができた（オンライン申請率95. 4%）。このことにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯の支援につながった。
11	中学生・高校生受験費用等臨時支援補助金	物価高騰の影響を受ける中3及び高3の生徒を有する低所得世帯を対象に、受験料・模試費用を支援し、直接的に家計支援を行うもの。	R5. 12. 1	R6. 4. 26	160, 478	160, 478	完了	大学受験の有無等、把握できない家庭の事情による部分もあることから、50%程度の執行を目標とする。	執行は161千円となり、10%に達せず、広報やHPによる周知や個別配布などでご案内はしたが、課題の残る結果となった。制度の周知期間や方法などについて改善し、次年度以降の利用者が増えるよう努めたい。
12	物価高騰対策入学準備支援	物価高騰の影響を受ける子育て世帯を対象に、新年度に小学校・中学校・高校へ入学する際の学用品の準備支援として、児童生徒1人あたり、10, 000ポイントの地域通貨を支給し、直接的に家計支援を行うもの。	R5. 12. 1	R6. 4. 12	5, 087, 480	5, 087, 480	完了	令和4年度の同様の給付金実績を踏まえ、80%以上の執行を目標とする。	対象者571人のうち、524人に付与（91. 8%）し、5, 240ptの付与に対し5, 080千ptの執行となり執行率は96. 9%であった。 子育て世帯へ、効果的な家計支援ができた。
13	物価高騰対策自治公民館省エネ改修補助	エネルギー価格等の高騰の影響を受ける自治会に対し、自治公民館の省エネ改修費用の一部を支援することで、地域住民への負担軽減に寄与するもの。	R5. 12. 1	R7. 3. 28	2, 957, 000	2, 957, 000	完了	交付対象経費額の50%以上の執行を目標とする。	13自治公民館で実施。 予算執行率73. 9% 自治公民館省エネ改修費用の一部を支援することで、地域住民への負担軽減に寄与できた。

【令和5年度】

No	交付対象事業の名称	事業の概要 (目的・効果)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付対象経費 (実績) (円)	事業 進捗	成果目標	実績・効果検証
14	土づくり資材価格高騰 支援事業補助金	生産資材、燃料等の価格高騰により 影響を受けた農業者の負担軽減を目的に、水田農業の生産に係る経費 (土壌改良剤)の一部を支援するもの。	R5. 12. 1	R7. 3. 7	4, 318, 363	4, 318, 363	完了	実施計画計上提出時の交付対象経費額の50%以上の執行を目標とする。	町内農業者に対し、水稻生産にかかる土壌改良資材の購入経費の一部(1割)を補助した。 ・対象者: 190件 ・補助額: 4, 212, 040円 (業務委託料: 106, 323円) 農業者の負担軽減と土壌改善の推進につながった。 (補助金執行率: 42. 1%)
15	環境負荷低減型土づくり資材製造委託業務 (米ぬか・焼却灰、竹チップによる土壌改良剤製造)	農業資材の価格高騰にあたり、未利用資源(竹・木質灰)を活用した特殊肥料や土壌改良剤を製作し、町内農家への利用普及と生産コストの低減に繋げるもの。	R5. 12. 1	R6. 3. 29	2, 750, 000	2, 750, 000	完了	令和5年度内に特殊肥料の製造を完了し、春からの生産に向け、農業者へ提供できる状態とする。	木質灰を使ったペレット堆肥及び伐採竹のチップを製造し、土づくり資材として農家等へ提供・活用した。 農業資材のコスト低減に繋がった。
16	学校給食費第3子以降 無償化事業	給食材料費の高騰により、子育て世帯のうち、特に多子世帯の家計への影響が大きいことから、第3子以降分の給食費を無償化するため、給食費を管理している立山区域学校給食会へ補助することにより、子育て多子世帯の家計負担の軽減に繋げるもの。	R6. 3. 1	R7. 3. 28	14, 526, 972	14, 031, 196	完了	対象となる児童生徒の食数に応じた100%の執行を目標とする。	物価高騰等の影響を受ける子育て世帯に対する支援として、第3子以降の児童生徒の保護者が負担する学校給食費を無償化した。 実施率100% 小学校児童 163名 中学校生徒 71名
合 計					469, 498, 874	259, 274, 098			

※「No.」欄の番号は、内閣府へ提出した本交付金の実施計画の番号です。